



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 16日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コート番号 1945

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高濱 健二

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 宮内 義博

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 5400 - 3924

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	21,327	14.5	102	78.2	211	64.1
15年 9月中間期	18,631	8.2	472	-	589	-
16年 3月期	41,734		811		1,017	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	88	70.8	2.47	
15年 9月中間期	302	-	8.27	
16年 3月期	413		10.63	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 35,639,201 株 15年 9月中間期 36,543,809 株 16年 3月期 36,098,290 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	5.00	-
15年 9月中間期	5.00	-
16年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	50,746	38,927	76.7	1,092.41
15年 9月中間期	53,993	39,342	72.9	1,076.68
16年 3月期	55,324	39,217	70.9	1,099.37

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 35,634,701 株 15年 9月中間期 36,540,293 株 16年 3月期 35,645,682 株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 3,627,051 株 15年 9月中間期 2,721,459 株 16年 3月期 3,616,070 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	45,000	1,300	710	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円92銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
現金預金			4,873		9,164		3,938	
受取手形			709		211		583	
完成工事未収入金			7,738		6,270		12,270	
有価証券			4,302		5,508		4,397	
未成工事支出金			11,193		5,691		9,509	
繰延税金資産			1,282		540		671	
その他流動資産			502		398		470	
流動資産合計		30,602	56.7	27,785	54.8	31,841	57.6	
固定資産								
有形固定資産								
建物			5,585		5,265		5,412	
土地			8,302		8,302		8,302	
その他有形固定資産			637		596		598	
有形固定資産合計		14,525		14,164		14,313		
無形固定資産			165		107		125	
投資その他の資産								
投資有価証券			6,517		6,393		6,874	
繰延税金資産			1,211		1,336		1,123	
その他投資等			1,076		1,058		1,108	
貸倒引当金			106		99		62	
投資その他の 資産合計		8,699		8,689		9,043		
固定資産合計		23,390	43.3	22,960	45.2	23,482	42.4	
資産合計		53,993	100	50,746	100	55,324	100	

科目	期別		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
工事未払金	3,597			2,683		4,602		
短期借入金	300			300		300		
未払法人税等	525			68		231		
未成工事受入金	2,393			923		2,723		
その他流動負債	1,494			1,333		1,790		
流動負債合計		8,311	15.4		5,308	10.5		9,648
固定負債								
退職給付引当金	6,242			6,412		6,351		
役員退職慰労引当金	61			61		70		
その他固定負債	36			36		36		
固定負債合計		6,340	11.7		6,510	12.8		6,458
負債合計		14,651	27.1		11,818	23.3		16,106
(資本の部)								
資本金		2,881	5.4		2,881	5.7		2,881
資本剰余金								
資本準備金	3,723			3,723		3,723		
その他資本剰余金	-			0		0		
資本剰余金合計		3,723	6.9		3,723	7.3		3,723
利益剰余金								
利益準備金	720			720		720		
任意積立金	30,000			30,000		30,000		
中間(当期)未処分利益	1,358			1,167		1,287		
利益剰余金合計		32,079	59.4		31,887	62.9		32,008
其他有価証券 評価差額金		1,620	3.0		1,739	3.4		1,904
自己株式		962	1.8		1,303	2.6		1,298
資本合計		39,342	72.9		38,927	76.7		39,217
負債資本合計		53,993	100		50,746	100		55,324

(2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		18,631	100	21,327	100	41,734	100
売上原価							
完成工事原価		16,903	90.7	20,066	94.1	38,455	92.1
売上総利益							
完成工事総利益		1,728	9.3	1,261	5.9	3,278	7.9
販売費及び一般管理費		1,255	6.8	1,158	5.4	2,467	6.0
営業利益		472	2.5	102	0.5	811	1.9
営業外収益							
受取利息		3		4		7	
その他営業外収益		114	117	112	116	208	215
営業外費用							
支払利息		0		0		1	
その他営業外費用		0	0	7	8	7	8
経常利益			589		211		1,017
特別利益							
投資有価証券売却益		13		11		13	
その他特別利益		52	65	-	11	51	65
特別損失							
固定資産除却損		2		9		5	
貸倒引当金繰入額		-		36		0	
その他特別損失		106	109	5	51	175	180
税引前中間(当期)純利益			545		171		901
法人税、住民税及び事業税		543		51		254	
法人税等調整額		300	243	31	83	233	488
中間(当期)純利益			302		88		413
前期繰越利益			1,056		1,079		1,056
自己株式処分差損			0		-		-
中間配当額			-		-		182
中間(当期)未処分利益			1,358		1,167		1,287

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの …… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～50年
構 築 物	10～40年
機 械 装 置	7～15年
車 両 運 搬 具	5～6年
工 具 器 具 ・ 備 品	2～15年

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

会計処理の変更

(工事進行基準の適用基準の変更)

長期大型工事について工事進行基準を適用しておりますが、従来、工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事について適用しておりましたものを、当中間会計期間より、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事について適用することに変更いたしました。

この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化、工期の短縮化傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。

この結果、完成工事高が212百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が11百万円増加しております。

追加情報

(外形標準課税制度の導入)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が24百万円減少しております。

注記事項**1. 中間貸借対照表に関する事項**

(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却累計額	9,857 百万円	10,156 百万円	9,983 百万円

(2) 自己株式の保有数

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自己株式の数	2,721,459 株	3,627,051 株	3,616,070 株

2. 中間損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
工事進行基準による 完成工事高	14 百万円	212 百万円	41 百万円

(2) 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	238 百万円	215 百万円	480 百万円
無形固定資産	46 百万円	30 百万円	93 百万円

3. リース取引に関する事項

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

4. 有価証券に関する事項

前中間会計期間末および当中間会計期間末ならびに前事業年度末において、子会社株式で時価のあるものはありません。

以 上